

放送と通信の融合が進む米国通信業界

小池 良次 ● 在米ITジャーナリスト (www.ryojikoike.com)

買収・合併による米国の通信業界再編は携帯電話が要 ブロードバンド加入者がダイヤルアップを追い抜き、普及が本格化

2005年の米通信市場は、前年同期比9%増の8,579億ドル、日本円に換算して約97兆円に達し、順調に成長している⁽¹⁾。なかでも、携帯電話は2005年度の新規加入者が2500万人を記録し、前年の2,140万人を抜いて過去最高となった⁽²⁾。

米国の通信業界を概観すると、携帯電話事業をベースに大手の再編が進むなど、次のような傾向が続いている。

- (1) ワイヤー・ワイヤレス・マイグレーション
(固定電話から携帯電話への主役交代)
- (2) 大手を中心とする携帯業界の再編
- (3) 放送を含めた総合通信事業の拡大

■ 携帯電話を軸とする業界再編により寡占化進む

■ AT&Tのベルサウス買収で携帯電話再編は一段落

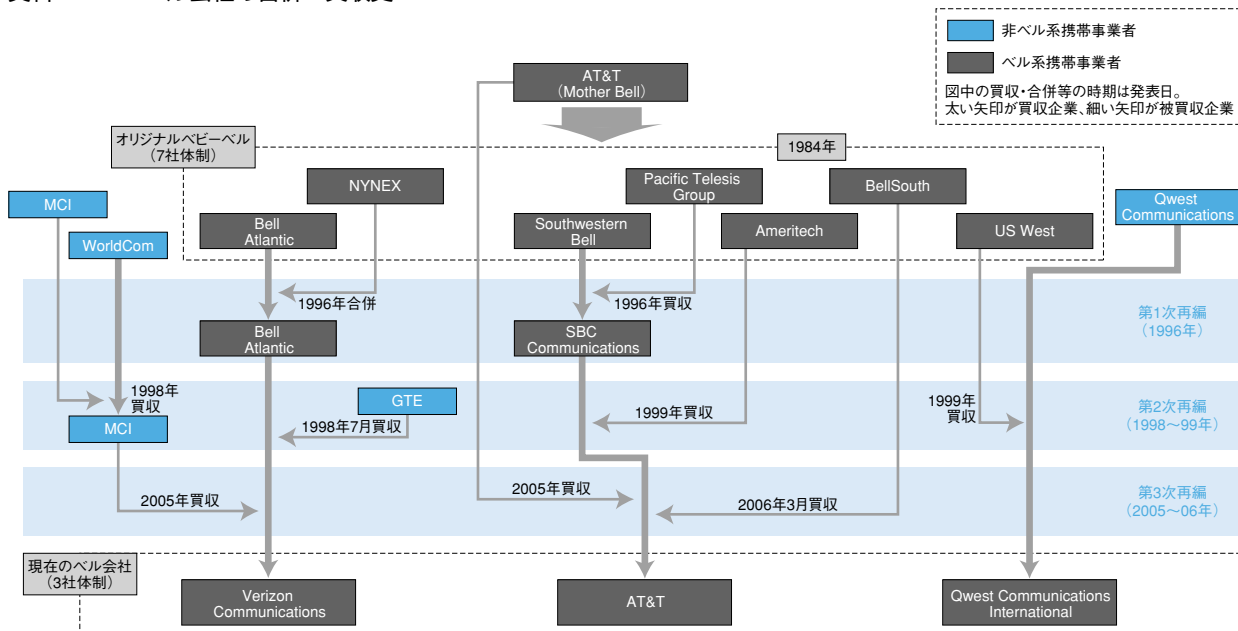
携帯電話は、米国の通信業界を大きく変えた。ユーザーが携帯電話に移ったため、固定電話の回線数は年率5%前後で減少している。また、携帯電話が全国一律料金を普及

させたため、長距離電話の単独サービスは消滅し、固定電話業界では市内・市外電話を抱き合わせるサービスが普及した。また、携帯電話は第3世代に突入し、携帯電話向けコンテンツも充実してきた。こうしたワイヤー・ワイヤレス・マイグレーション (Wire Wireless Migration) の傾向は、日本でも続いている。

こうした動きに対応し、米国の通信業界は買収・合併による業界再編が急速に進んできた。数年前まで、AT&T、MCI、スプリントの3社は、長距離電話を事業の柱にしていた。しかし市外電話単体サービスが急速に衰え、スプリントは携帯電話へと事業の柱を移した。一方、業績不振に悩むMCIは2005年、大手ベル系電話会社のベライゾン・コミュニケーションズに買収された。同様に、AT&TもSBCコミュニケーションズに買収され、SBCはその後社名をAT&Tに変えている。

こうして長距離大手はベル系地域電話会社に吸収され、市外・市内、DSL、携帯を組み合わせた抱き合わせ販売が広く普及して、電話業界は距離別料金から定額料金へと移

資料4-4-1 ベル会社の合併・買収史



出所 著者作成

行した。

一方、2004年にシンギュラー・ワイヤレスがAT&Tワイヤレスを買収し、携帯電話業界はベライゾン・ワイヤレスとシンギュラー・ワイヤレスの2強体制に移った。その後、両社の顧客獲得競争は激しさを増しており、おかげで携帯市場は活況を取り戻した。冒頭で述べたように、携帯の新規加入者は歴代の記録を更新している。

ベライゾン・ワイヤレスは第3世代データ・サービス（EV-DO）を積極的に展開したため、2006年からシンギュラー・ワイヤレスも3.5世代技術（HSDPA）⁽³⁾の建設を開始する一方、IMS（IP-based Multimedia Subsystem）という技術規格を採用して、固定網と携帯網の統合を開始している。

過激化する携帯電話競争に対応し、社名を変えたAT&Tは2006年3月に業界3位のベルサウス社を約670億ドルで買収した。これは買収によってシンギュラーの経営権を100%手中にすることが目的だった。シンギュラーは、AT&Tとベルサウスの携帯電話部門が2000年4月に合併して設立されたが、ベライゾン・ワイヤレスとの競争から、シンギュラーの経営でこ入れが必要だった。そこでベルサウスごと買収し、AT&Tはシンギュラーを軸とする統合経営体制を目指している。また、この買収で通信業界の寡占化が進んだだけでなく、携帯大手の再編が一段落した。

■ 放送業界と通信業界が相互参入

■ 放送事業でも携帯電話がかなめに

ベライゾン・コミュニケーションズとAT&Tは、放送事業への参入を開始している。ベライゾン・コミュニケーションズは、2005年秋からテキサス州を手始めにFTTH方式によるCATVサービスを展開している。一方、AT&Tは2006年1月にサンアントニオ地区でFTTN⁽⁴⁾方式によるIPTV放送を開始した。両社とも放送と電話およびインターネットを抱き合わせる「トリプルプレイ」を展開している。

電話会社が放送への事業多角化を狙うのは、すでに数年前から大手CATV事業者がケーブルモデムやケーブル電話で通信サービスに参入しているため。一方、CATV業界は同業事業者間での競争に消極的だったため、連邦政府や連邦議会は、電話会社のCATV業界参入を歓迎している。とはいえ、競争は始まったばかりで、電話業界がCATV大手を脅かす状況は当分先の話と言えらる。しかし、法制面や規制面での問題はあにせよ、放送と通信業界が相互参入することで「放送と通信の融合」がサービス面で本格化している。

■ 動き出すブロードバンドサービス

■ 速度よりも多彩なコンテンツを重視する米国

米国では、ダイヤルアップが根強く、ブロードバンドの普及がなかなか進まなかった。しかし、2005年にブロードバンド加入者が、ダイヤルアップを追い抜いて、やっと普及が本格化している。なお、米国ではケーブルモデムとDSLがブロードバンドを担っており、光ファイバーは建設が始まったところで、加入者は54万8000と少ない⁽⁵⁾。

ブロードバンド加入者は、DSLの約1,700万（2005年末）とケーブル・モデムの2,250万（同）を合わせた3,990万と推定できる。なお、これにダイヤルアップの約3,870万、その他（固定無線、FTTH、衛星）150万を加えた約7,970万が米国におけるアクティブなインターネット人口（2005年末）と推定できる⁽¹⁾。

米国のブロードバンドは、こうしたインフラの整備から具体的なサービス開発へと比重が移ろうとしている。たとえば、AT&Tが始めたIPTVサービス『ユーバース』では、シンギュラーの携帯電話から番組の録画操作ができる。また、電話がかかってくると、テレビ画面に発信者の情報が表示されるといった放送通信の融合サービスが動き始めている。

これに対抗して、2005年11月、CATV大手のコムキャスト（Comcast）、コックス（Cox Communications）、タイムワーナー（Time Warner Cable）、アドバンス/ニューハウス（Advance/Newhouse Communications）の4社は、スプリント・ネクステルと携帯電話の再販で合意した。同ジョイントベンチャーでは、スプリントの携帯電話を使った録画予約だけでなく、ケーブル電話（VoIP）と携帯電話間の無料通話なども検討している。将来的には、家で録画した番組を携帯へ転送して視聴するサービスも計画している。米国のブロードバンドは「早い回線よりも、豊かで便利なコンテンツとサービス」を重視しており、日本の光ファイバーによる回線速度重視の姿勢とは好対照を示している。

■ 準備を急ぐ携帯電話向け放送サービス

■ 2006年末にメディアフロー開始予定

米国でも携帯電話向け放送サービスが動き出している。従来、ビデオのダウンロード配信では、老舗のモビ・ティービー（MobiTV）のほか、NBCやABC、ディスカバリー・チャンネル、フォックス・スポーツなど、多数のコンテンツプロバイダーやメディアが番組を供給している。

一方、日本のワンセグ放送と同じように放送電波を使った映像サービスでは、クアルコム社の子会社メディア・フロー（MediaFLO）USAが先頭を走っている。同社は、デジタル放送への移行で空きができる716MHz～722MHz帯を

放送と通信の融合が進む 米国通信業界

使い、ライブ放送15チャンネル（H.264、30フレーム/秒、QVGA画面）と40チャンネルのダウンロードビデオ、10チャンネルの音楽放送を予定している。

すでに、ラスベガスなど一部地域で実験配信を開始しており、メディア・フローは2006年末に一部地域で商業サービスを開始する予定。2005年12月、ベライゾン・ワイヤレスが、同サービスの採用を発表している。

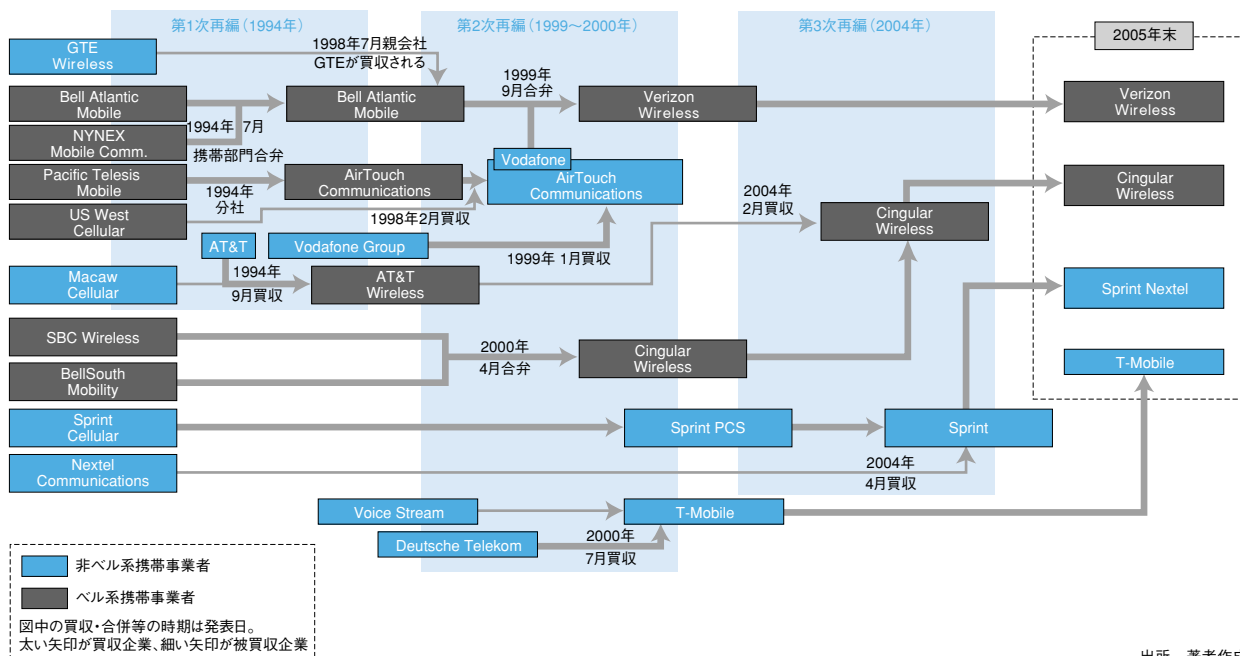
一方、欧州で実績を持つDVB-Hというオープン規格を使った携帯放送も準備が進んでいる。マデオ（Madoe）社は1600MHzを使って、アロハ（Aloha Partners）社は700MHz帯を使って携帯放送の準備を進めている。携帯事業者としてはGSM最大手のシンギュラー・ワイヤレスが採用すると予想されている。マデオは、子会社のクラウン・キャッスル・インターナショナルを通じて全米30地域で携帯テレビ放送（30フレーム/秒、QVGA画面）を実施する計

画で、現在ピッツバーグで実験を進めている。オープン規格のDVB-Hは、モトローラのほか、ノキア、テキサス・インスツルメント（TI）、デビコム（DiBcom）などが支援している。

日本では放送局が主導で携帯放送が進んでいるが、米国では通信事業者が事業主体でサービスを展開する方向に進んでいる。

- (*1) 出典TIA（米国通信事業協会）レポート
- (*2) 出典CTIA
- (*3) HSDPAはHigh Speed Download Packet Accessの略称。最大14Mbps程度のスピードが出る3.5世代技術
- (*4) FTTNはFiber To The Nodeの略。光ファイバーを分岐点（ノード）まで張り、そこから先はDSLなどでサービスを提供するやり方。FTTHより建設コストが安くつく
- (*5) 2006年1月現在。
RVA Render Vanderslice and Associatesの発表による

資料4-4-2 米国携帯電話業界の主要合併・買収史



出所 著者作成



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp